

2013年
4月15日

No.163

さざなみ

〒520-2141

大津市大江6丁目23-24

浦谷貞子 気付

さざなみネット

(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)

TEL・FAX 077-545-5154

「ストップTPP！」県民緊急集会 風雨つき1000人が決起



安倍晋三首相が環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を表明したことに対し、滋賀県から反対の声をあげようと、「ストップTPP！県民緊急集会」が6日、大津市のびわ湖岸・なぎさ公園おまつり広場で開かれました。

県農業協同組合中央会（JA滋賀中央会）や県医師会、県町村会、日本共産党県委員会など県内の222団体と個人でつくる「TPPから県民のいのちと暮らし／医療と食を守る県民会議」が呼びかけ、激しい風雨について（次ページへ）



風雨の中の「県民緊急集会」

近畿地協第4回常任幹事会 賃上げによる消費の拡大こそ 日本経済の再生の道

4月6日、近畿地協第4回常任幹事会が大阪国労会館で開かれ、近畿各地から21人が集まりました。さざなみネットからは山崎書記長が参加しました。

金融労連中央執行委員・金融ユニオン中央執行委員・近畿地協事務局・各単組支部分会が、前回会議以降の活動報告をしました。

（議案）

・2013年春闘について

デフレ脱却のためために賃上げが必要であるという社会的声の高まりの中、回答引き出しに向け取り組みを強化していくことを確認しました。労働条件の改悪提案や非正規労働者の雇用契約の改悪などの攻撃に対しては、その必要性や不利益の程度などについて、討議し交渉を進めている経験など報告があり、より情報を交換していくことを確認しました。

・組織拡大月間について

成果や拡大計画などについて話し合いました。特に関連会社の嘱託やパート職員等の組織化について具体的に相談しました。



岩波 美智子さん 画

琵琶湖岸のすぐ近くで、爆弾低気圧による横なぐりの雨と突風の中でしたが、緊急事態のTPP交渉参加阻止のため、全員「TPP断固反対」のハチマキをしめ、1000人近くの団体や個人が参加しました。各団体からメッセージや意見表明があり、集会後2ルートに分かれ、デモ行進し訴えました。

多くが集まった集会でしたが、世論調査では交渉参加・肯定論が多いように報道されています。農家の人でも大変なことになるという危機感がない人が多いし、もっと実態を知らせていかなければと思います。

（浦谷）

ストップTPP!
緊急県民集会に参加して

(前ページから)
約1000人が、
さざなみネットから3人が参加しました。

「政府に対して、
TPP交渉参加に向けた取り組みを
断念」し、「参加
しないことを強く要求」する集会宣言を採択しました。(集会宣言 下記)

主催者を代表して「県民会議」代表世話人の万木敏昭・JA滋賀中央会長は「県民の命と暮らし、医療と食の破壊に至る重大な問題。TPPの危険性を県民一人一人にアピールするとともに行動の輪をさらに広げたい」と述べて、運動のいっそうの強化を呼びかけ、笠原吉孝・県医師会長は「みんなで支え合いやってきた医療保険、世界一の医療制度をもうけの材料にしよう、TPPで狙っているのは間違いありません」と、国民皆保険制度を守り抜く決意を表明しました。

参加者はこの後、大津駅までの1.5キロと膳所駅までの1.7キロの二手に分かれて「TPPから人々の暮らしを守れ」と訴えながらデモ行進した。



デモ行進の様相

TPPでどうなる?

・農業だけで1,300億円被害

滋賀県は、農業生産が40%減、249億円が失われ、県土が荒れる被害は約1,048億年に及ぶと試算。コメは3割がつぶれ、小麦や酪農は壊滅、食の安全も守れなくなります。

・食料自給も、医療、雇用も・・・消える

食料自給率は国の大問題なのに問題にもされなくなりました。混合診療の解禁で国民皆保険制度が破壊され、雇用を守る制度も、中小企業を支援する制度も壊されます。「TPP違反」は外国企業が訴訟でき、日本の法律よりTPP協定が上になります。

・交渉内容は国民にいっさい秘密

協議の内容も結果も4年間秘密です。日本経済に大打撃を与えるのに、国民への情報開示もされません。



TPPから県民のいのちと暮らし/医療と食を守る 4・6県民緊急集会宣言

3月15日、安倍総理は、「自民党の決議文を胸に、強い交渉力で結果を出していく」、「日本の食と農を守ることを約束する」、「政権公約、国民との約束は必ず守る」などと述べ、TPP(環太平洋連携協定)交渉参加の意向を正式に表明しました。

TPPは、国のかたちを一変させる極端な交渉であるという懸念が国民の間にあるなかで、総理が極めて前のめりな姿勢で参加表明に踏み切ったことは到底納得できず、強い憤りをもって抗議します。

TPPの基本的な枠組みは何ら変わっておらず、日米共同声明に基づく総理の「聖域なき関税撤廃が前提ではない」という認識は到底理解できるものではありません。

この我々の疑問に対し、十分な説明がなく、政府統一試算も事前に情報開示しないまま、拙速に参加表明した政府の姿勢は、極めて遺憾であるという他ありません。

もしTPPに参加することになれば、地域農業は深刻な事態となり、地域社会が崩壊することになります。

さらに、TPPは農業だけではなく、ISD、食の安全・安心、医療、保険など、国民生活の様々な分野に影響し、国家の主権そのものを揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

この「ストップTPP! 県民緊急集会」に参加した私たちは、政府に対して、TPP交渉参加に向けた取り組みを断念し、わが国の国益が守れず、国民の合意と了解のないTPPには参加しないことを強く要求します。

そして、今後も、県民の皆さんのいのちと暮らし、医療と食の確保と安全を守るための一大県民運動を県内各地域からさらに一層力強く進めることを、ここに宣言します。



平成25年(2013年)4月6日

ストップTPP! 県民緊急集会